

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は個別法による償却原価法(定額法)を採用しています。
 その他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施し、直接法で表示しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込み方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	16,500,000,000	3,303,012,356	△ 3,303,012,356	16,500,000,000
定期預金	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000
普通預金	0	3,350,027,942	△ 3,350,027,942	0
小計	19,500,000,000	6,653,040,298	△ 6,653,040,298	19,500,000,000
特定資産				
助成基金				
投資有価証券	2,916,070,000	5,536,629	△ 3,236,629	2,918,370,000
小計	2,916,070,000	5,536,629	△ 3,236,629	2,918,370,000
合計	22,416,070,000	6,658,576,927	△ 6,656,276,927	22,418,370,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	16,500,000,000	(16,500,000,000)	(0)
定期預金	3,000,000,000	(3,000,000,000)	(0)
小計	19,500,000,000	(19,500,000,000)	(0)
特定資産			
助成基金			
投資有価証券	2,918,370,000	(0)	(2,918,370,000)
小計	2,918,370,000	(0)	(2,918,370,000)
合計	22,418,370,000	(19,500,000,000)	(2,918,370,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,071,102	9,071,102	0
什器備品	4,660,641	4,005,049	655,592
合計	13,731,743	13,076,151	655,592

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりです。(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
社債：三井住友銀行劣後債2件 住友信託銀行劣後債3件 みずほ銀行劣後債3件 三井住友海上火災保険劣後債 パークレイズバンク劣後債パッケージユーロ円債2件 パークレイズバンクユーロ円債 野村ホールディングス社債 関西アーバン銀行無担保永久劣後社債 SMBC日興証券マルチユーロ債(ユーロ円建) 大和証券ユーロ債(ユーロ円建) SMBCユーロ建劣後債パッケージユーロ円債	16,500,000,000	17,514,258,713	[+1,044,458,713 △ 30,200,000
特定資産・その他固定資産	2,868,510,146	2,934,964,587	[+66,454,441 0
社債：東京急行電鉄無担保社債 JPモルガン・チェス・アンド・カンパニー円貨劣後債 パークレイズバンク劣後債パッケージユーロ円債 SMBCユーロ建劣後債パッケージユーロ円債			
合計	19,368,510,146	20,449,223,300	[+1,110,913,154 △ 30,200,000

(注1)時価は取扱証券会社から提供された時価情報で算定しています。

(注2)帳簿価額は、その他固定資産に計上したオーバーパー購入部分の償却原価を含んでいます。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりです。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	449,720,768
合計	449,720,768

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)資金の範囲

資金の範囲は、現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資)です。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

(単位:円)

	当期末	前期末
現金預金	250,559,596	253,927,947
現金及び現金同等物	250,559,596	253,927,947

なお、基本財産定期預金を保有していますが、原則として処分不可能なものであるため、資金の範囲には含めておりません。

(2)重要な非資金取引

(当期)

①基本財産投資有価証券の償還金3,300,000,000円を基本財産普通預金口座で受取り、これを原資として新たに基本財産投資有価証券3,300,000,000円を取得しました。

(前期)

①基本財産投資有価証券の償還金800,000,000円を基本財産普通預金口座で受取り、これを原資として新たに基本財産定期預金800,000,000円を預入しました。

②基本財産投資有価証券の償還金200,000,000円を基本財産普通預金口座で受取り、これを原資として新たに基本財産定期預金200,000,000円を預入しました。

③基本財産投資有価証券の償還金2,000,000,000円を基本財産普通預金口座で受取り、これを原資として新たに基本財産定期預金2,000,000,000円を預入しました。